

評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：ザンビア共和国	案件名：孤立地域参加型村落開発計画
分野：農業・農村開発	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：ザンビア事務所	協力金額：2.10 億円
協力期間 (フェーズ 2 R/D) 2007年6月1日～2009年5月31日 (包括文書) 2002年6月1日～2009年5月31日	先方関係機関：農業・協同組合省
	日本側協力機関：山形県
	他の関連協力：個別専門家（農業・農村開発アドバイザー）
<p>1-1 協力の背景と概要</p> <p>ザンビア共和国（以下、「ザンビア」と記す）においては、政府の設定する貧困ライン以下の人口が全人口の約7割を占め、さらにその7割が農村に居住している。ザンビアでは、資本集約的農業経営で輸出向け生産を行う大規模及び中規模農家と、自給自足的農業を営む小規模農家（全農家戸数の9割を占める）という二重構造を有しており、ザンビア政府の重点政策課題である貧困の軽減のために、小規模農家を中心とする農村開発が重要視されている。また、構造調整に伴う農業関連サービスの自由化により、特に「孤立地域¹」と呼ばれる厳しい条件下にある小規模農家にとっては、生産投入財の高騰や補助金の廃止に加えて、民間に移管されたサービスが孤立地域まで届かないことなどにより、農業経営が一層悪化している。このような背景から、ザンビア政府は、住民参加による村落開発手法と持続的農業技術の導入による孤立地域村落の小農の貧困軽減を目的としたプロジェクト方式技術協力をわが国に要請した。</p> <p>本プロジェクトは、アフリカの後発開発途上国において、さらにアクセスの悪い地域の貧困対策に取り組むものであり、一定のインパクトをもたらすプロジェクト目標の達成には、通常の技術協力プロジェクトで設定される5年間では不足すると予測されたことから、外務省との事前の協議の結果、7年間の協力計画について包括文書にて全体像を明確化したうえで、フェーズ1（5年間）の討議議事録（R/D）に署名した。</p> <p>本プロジェクトは、ザンビアの孤立地域といわれる地域の村落住民の貧困削減をめざし、フェーズ1（2002～2007年）において住民と関係者の参加により村落開発を進める手法（PaViDIA²アプローチ）を確立し、フェーズ2（2007～2009年）では、ザンビア政府がPaViDIAアプローチを展開するために必要となる、ビジョン、戦略、予算、及び実施メカニズム（総括して実用モデル）を確立することを目的として実施された。PaViDIAアプローチは村落全体をターゲットとし、住民が中心となってマイクロ・プロジェクトを計画・実施・運営することにより、住民の課題解決能力向上、村の経済・社会の発展をめざすものである。マイクロ・プロジェクトは、持続性確保の観点から、収入創出活動にインフラ建設と研修を組み合わせた総合開発プロジェクトであり、その中では地域資源の発見・活用を推奨している。住民のマイクロ・プロジェクト実施の過程を支援するのは、農業・協同組合省（MACO）の普及員であり、現場での普及員の</p>	

¹ 孤立地域とは、①交通網が未発達、②市場から離れており市場情報が不足している、③農民組織が未成熟、④農業生産に対する自然環境が劣悪、⑤換金作物栽培の選択肢が少ない地域、と定義されている。（出所：University of Zambia (1998). Strategy for increased rural incomes and food security in isolated areas of Zambia.)

² Participatory Village Development in Isolated Areas：ザンビア孤立地域参加型村落開発。

活動を支援するため、郡・州・中央レベルでは、モニタリングと必要に応じた技術支援を行っている。

1-2 協力内容

本プロジェクトは、MACO が、ザンビアの孤立地域といわれるアクセスと自然環境に恵まれない地域の村落住民の貧困削減をめざし、住民参加により村落開発を進める手法（PaViDIA アプローチ）を展開するための実用モデル（戦略、予算、及び実施メカニズム）を確立することを目的として実施された。

(1) 上位目標

プロジェクトで確立された孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される。

(2) プロジェクト目標

孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される。

(3) 成果

1. PaViDIA の全国展開戦略が策定される。
2. PaViDIA 展開の基礎的な資金が確保される。
3. PaViDIA 実施のためのスタッフが育成される。
4. PaViDIA Operation Room (POR) が強化される。
5. 持続的農業がマイクロ・プロジェクト内で実践される。
6. 既存のマニュアル及びガイドラインが改善される。

(4) 投入（評価時点）

日本側：

長期専門家派遣	3名
短期専門家派遣	1名
研修員受入れ	7名
機材供与	3,462千円 ³
ローカルコスト負担	24,830千円

相手国側：

カウンターパート配置	33名
土地・施設提供：執務室2部屋（MACO）、執務室1部屋及び展示圃場（農協大学）	
ローカルコスト負担：79,000,000クワチャ（1,972千円）	

³ 2008年11月のJICAザンビア事務所統制レート1USD=3,935クワチャ、1USD=98.226JPYを適用して算出。ローカルコスト負担についても同様。

2. 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野・氏名・職位)	
	総括 参加型農村開発 評価分析 評価計画	鷺見 佳高 野崎 泰志 十津川 淳 溝江 恵子
調査期間	2008年11月19日～12月21日	評価種類：終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 成果の達成状況		
<p>(1) 成果1：PaViDIA の全国展開戦略が策定される。</p> <p>指標：PaViDIA の全国展開戦略ペーパーの存在</p> <p>終了時評価時点においては「部分的に達成されている」と判断される。</p> <p>資金を加味して PaViDIA 全国展開戦略を策定し、「対象エリア」「主たるターゲット活動と目標」「資金源」「ステークホルダー」の項目に即して一覧表を作成した。MACO とのミーティングにおいても同ペーパーに基づき進捗を確認し、レビューも実施してこれまでに3回改訂を行っている。今後、戦略を進めるために必要となる人材配置や人材育成計画とそれに要するコスト試算、マイクロ・プロジェクト数の増加見込み等に係る具体的な方策が加筆されることにより、成果の達成が見込まれる。</p>		
<p>(2) 成果2：PaViDIA 展開の基礎的な資金が確保される。</p> <p>指標：PaViDIA への資金提供の同意書</p> <p>終了時評価時点において、既に「達成された」と判断される。</p> <p>これまでに、MACO の予算 (約 180 万円)、食糧増産援助 (2KR) 見返り資金 (約 1 億円)、世界食糧計画 (WFP) による資金 (約 5000 万円) が、PaViDIA 展開のために確保され、PaViDIA の実施数・地域が広がった。MACO の本プロジェクトに対するオーナーシップと、PaViDIA アプローチの成果・意義について日本人専門家が中心となって積極的に広報を行った成果であるといえる。加えて、NGO が PaViDIA アプローチをアレンジして自分たちのプロジェクトに取り込んだり、フィンランドのプロジェクト (PLARD) において PaViDIA アプローチが採用される見込みとなるなど、PaViDIA 展開が進められている。</p>		
<p>(3) 成果3：PaViDIA 実施のためのスタッフが育成される。</p> <p>指標：本省 POR 及び各州 POR に3名ずつの認定講師</p> <p>終了時評価時点において、既に「達成された」と判断される。</p> <p>本プロジェクトでは、PaViDIA アプローチ導入時に実施される研修の講師養成研修を実施し、北部州、ルアプラ州、北西部州において各3名以上の講師が、本省では4名の講師が育成された。講師育成においては、机上での研修のみならず、研修内容に即した実践を含むよう工夫しており、北部州、ルアプラ州、北西部州の各州1村で、講師育成のためのマイクロ・プロジェクトを実施した。これら講師は、モニタリングと技術支援活動を続けており、講師に必要なマイクロ・プロジェクトの一連のプロセスに係る知見・経験を蓄積している。</p>		

(4) 成果 4 : PaViDIA Operation Room (POR) ⁴が強化される。

指標 : ①本省 POR を運営することのできる 5 名以上のオフィサーの存在

②各州・各郡 POR を運営することのできる 2 名以上のオフィサーの存在
終了時評価時点において「ほぼ達成された」と判断される。

POR は、MACO 本省、州、郡のそれぞれのレベルに設置されている。本省では、専任職員 1 名と兼任職員 4 名が配置され、機能的な活動ができるようになった。専門家による指導・技術移転（年次報告、四半期報告、月例報告の提出の徹底、会計報告の作成方法、フォーマットの改善）を通して、POR スタッフの実務能力は向上した。州レベル及び郡レベルにおいては、機能を果たしている POR もあるものの、十分に役割を果たすことができていない POR も存在する。スタッフは兼務であることから、POR の活動に多くの時間を割くことができない場合もある。特に州レベルにおいては、果たすべき役割が不明確であるという指摘もある。以上のとおり、指標①については達成度が高いものの、指標②の達成度が低いことから「ほぼ達成された」と判断される。

(5) 成果 5 : 持続的農業がマイクロ・プロジェクト内で実践される。

指標 : マイクロ・プロジェクト内での持続的農業実践の数

指標では目標値が設定されていないものの、終了時評価時点においては「部分的に達成されている」と判断される。

フェーズ 1 において策定された「持続的農業パッケージ」をマイクロ・プロジェクトのコンポーネントとして実践し、村落内の共同農地のみならず、個別の農家レベルにまで、その農業技術・形態が浸透していくことを目的とした。その導入の方策として、本プロジェクトでは農民青空教室 (FFS) を採り入れ、本終了時評価時点までに北部州の 2 郡 6 村で活動を展開した。しかしながら、FFS の活動は 1 年半を終えたところであり、その活動は FFS の範囲に限られており個々の農家レベルまで浸透したとは言い難いことから、「部分的に達成されている」と判断した。

(6) 成果 6 : 既存のマニュアル及びガイドラインが改善される。

指標 : 改善されたマニュアル及びガイドラインの存在

成果 6 については、プロジェクト終了時までに「達成する (見込みが高い)」と判断される。

PaViDIA アプローチでは、村落に対するきめ細かい支援・フォローアップと自立発展性の強化を目的としてモニタリングを重視しており、ルサカ州チョングエ郡及び北部州において四半期モニタリングを開始した。また、フェーズ 1 と同様に、常時マイクロ・プロジェクトの実施状況に即して普及員が現場でのモニタリングを継続している。

これまでプロジェクトの活動において得られてきた教訓のうち、特に FFS 及び女性グループの活動といった新たな活動について、既存のマニュアル・ガイドラインに内容を挿入することで、内容の充実を図る予定である。また、これまでの PaViDIA マニュアルが 4 分

⁴ POR (PaViDIA 運営室) は、MACO (本省)、州レベル、郡レベルに設置される。本省 POR は PaViDIA アプローチ展開の総括としての役割を担い、全国展開戦略の策定や資金確保といった PaViDIA アプローチ推進にかかわるとともに、人材育成、マニュアルの改訂、マイクロ・プロジェクトのプロポーザルの審査や修正、実施の指導等を担う。州 POR は、州内の対象郡が複数にわたる場合の調整、マイクロ・プロジェクトのプロポーザル取りまとめ、郡への指導や訪問調査を行う。郡 POR は、郡レベルのプロポーザル取りまとめ、PaViDIA アプローチを展開する各普及員への指導・技術支援・モニタリング等を行う。

冊と量が多いことから、ユーザーフレンドリーな簡易バージョンの作成も予定されている。これらの原稿は日本人専門家を中心として執筆が開始されている。

3-2 プロジェクト目標の達成状況

本プロジェクトの目標「孤立地域の参加型村落開発の実用モデルの確立」は、プロジェクト終了時までには達成されるものと考えられる。孤立地域の参加型村落開発（PaViDIA アプローチ）の実用モデルに必要となる、PaViDIA の全国展開戦略、展開のための資金確保、人材育成、組織、マニュアル等は、上述のとおり整備されつつある。MACO が PaViDIA アプローチを展開するための体制（実用モデル）が整いつつあることに加え、PaViDIA アプローチは今後 MACO において、村落開発・普及のアプローチの一つとして正式に認定される見込みが高く、定着することが見込める。

3-3 評価結果の要約

(1) 妥当性

本プロジェクトは、ザンビアの政策、ニーズ、日本の援助方針、日本の技術の優位性等において「高い」妥当性があると判断される。

ザンビア政策の第5次国家開発計画（Fifth National Development Plan 2006-2010）においては、食糧安全保障や貧困削減などの国家目標の実現に向けて、孤立地域並びに社会的・経済的弱者の立場に置かれている貧困農民に対して支援を行うことが重要であると言及されている。

わが国の対ザンビア国別援助計画は、「農村開発を中心とする貧困対策への支援」を対ザンビア重要支援項目の一つとして掲げ、「住民参加型農村開発の促進と地方レベルのキャパシティ・ビルディング等、持続的な農村開発に資する支援を行う」とともに、「都市近郊と孤立地域の二重構造問題の解消に資する政策の実施を（中略）、わが国としてもその策定及び実施への積極的な関与を検討していく」ことを特記している。

日本は国際協力機構を中心として、アフリカ及びその他途上国において、参加型開発手法による村落開発支援を数多く実施してきた経験を有している。さらに、戦後の日本が経験してきた生活改善運動の手法・経験を、村落開発のコンポーネントとして取り入れており、実際に村落の女性グループを中心としてその成果が結実し始めている。

本プロジェクトのターゲット・グループは、孤立地域と呼ばれる自然環境が厳しくインフラが未整備な地域の住民と、MACO において村落開発にかかわる職員である。孤立地域の住民の貧困率が高いことから生活レベル改善のニーズは強く、本プロジェクトが推進する貧困削減を目的とした参加型村落開発事業（PaViDIA アプローチ）は住民のニーズに応えるものであった。また、MACO に対して、より有効性・効率性の高い参加型村落開発手法の検証・促進が求められていることから、PaViDIA アプローチの確立・改善と効果的・効率的な実施体制を確立する本プロジェクトは、MACO のニーズにも合致していたといえる。

以上の点から、本プロジェクトはザンビアの政策及びわが国の援助方針と合致しており、日本が開発支援において蓄積してきた経験・知見の活用のみならず、日本自らが自国で経験してきた事例も有効に活用してきたプロジェクトであり、妥当性が高いと評価される。

(2) 有効性

本プロジェクトにおける有効性は「おおむね高い」と判断される。

本プロジェクトの目標「孤立地域の参加型村落開発の実用モデルの確立」は、達成する

ものと考えられる。PaViDIA アプローチは今後、MACO において、村落開発・普及のアプローチの一つとして正式に認定される見込みが高い（終了時評価調査時点においては、MACO の副局長クラスまで了承が得られており、今後省内に置ける各種手続きが進められる予定）。また、各成果についても、成果 4：(州・郡レベルの) POR 強化、成果 5：持続的農業の実践、において課題は残っているが、その他の成果は達成されており、特に成果 2 に関する「プロジェクトの資金確保」は、期待された程度を大きく超える実績を残したものとして特筆される。

また、本プロジェクトでは、カウンターパート研修として課題別研修「生活改善」及び「一村一品」を選定し、カウンターパートがマイクロ・プロジェクトの中でそれらを実践するなど PaViDIA アプローチの向上に貢献した。加えて、2KR の見返り資金を活用して、貧困農民の多い北部州を対象として PaViDIA アプローチを展開するなど、貧困削減のためにわが国援助の効果的な連携を図った。

(3) 効率性

本プロジェクトにおける効率性は「おおむね高い」と判断される。

本プロジェクトにおける日本人専門家の派遣場所・活動拠点においては若干の非効率性が見られた。本プロジェクトでは北部州でのマイクロ・プロジェクト展開が一つの重点であったことを勘案すると、北部州の州都カサマなどに日本人専門家を配置すると効果的であったと考えられる。

ザンビア側は、本省 POR に専任職員及び 4 名の兼任職員の配置を行い、本プロジェクトの円滑な実施・成果発現に大きく貢献した。

また、本プロジェクトでは、研修を効果的に活用していた。特に「生活改善」及び「一村一品」研修参加者は、その研修で得た知識・アイデアを積極的にマイクロ・プロジェクトに導入しており、女性グループによる活動を中心として成果が発現し始めている。

(4) インパクト

本プロジェクトにおけるインパクトの程度は「非常に高い」と判断される。

PaViDIA アプローチによる村落開発プロジェクト「マイクロ・プロジェクト」を実施する村落は、本プロジェクト終了時までには現在の約 120 村落から 150 村落程度にまで到達する見込みである。また、様々な条件やプロセスはあるものの、本プロジェクト終了後も活動を継続するための資金確保の目処が立っていることから、今後もプロジェクト数は増大する可能性が高く、上位目標達成の見込みは高いと判断される。

本プロジェクトでは、マイクロ・プロジェクトの実施を通して、様々な側面において波及的なインパクトが生じている。プラスのインパクトとしては、多くの村落でマイクロ・プロジェクトからの売上金等から村落のコミュニナル・ファンド（共同貯金）が開始されており、村落によってはそのファンドから新たな活動への再投資が行われている。また、マイクロ・プロジェクトのコンポーネントを通して、個々の収入向上や就労機会が得られた例がある。加えて、女性グループの活動を通して、収入向上や生活改善の面で進展が見られた。

また、ザンビア政府側では、依然として課題はあるものの、プロジェクト開始以前との比較において、普及員の技術能力が格段に向上した。特にファシリテーションに係る能力は、独力でワークショップを実施できる程度にまで向上している。また、村落への頻繁な訪問と比例して、村落住民との間に信頼感も醸成され、農業技術面での相談のみならず、

多面的な相談が寄せられるようになった。このことは結果的に、マイクロ・プロジェクトの円滑な実施に対しても大いに貢献したものと考えられる。

また、本プロジェクトのフェーズ 1 において構築した PaViDIA アプローチは、ザンビアで村落開発を行っている他のプロジェクトに対して大きな影響を与えおり、他ドナー・NGO が実施する村落開発活動において、PaViDIA アプローチが採用されている。

他方、マイナス面のインパクトとして、マイクロ・プロジェクト実施の過程において、村落内で資金管理を主たる要因とした対立が散見される。これまでの経験から、村長をプロジェクト委員会のメンバーにせず、外からプロジェクトを見守る役割とするなど、マイクロ・プロジェクトの実施や資金管理が適切に行われるよう配慮しているが、混乱が生じるケースもある。混乱が収まらない場合は、村落の外部者（普及員や本省 POR など）がアドバイス・仲介を行うなどして解決している。

(5) 自立発展性

本プロジェクトの自立発展性は「中程度」と判断される。

政策面では、今後も孤立地域・農村地域を対象とした村落開発の重要性は維持される可能性が高い。さらに、PaViDIA アプローチが MACO の普及手法として正式に位置づけがなされることで、政策面での自立発展性はさらに高まると考えられる。

組織面では、構成に問題はないものの、今後のマイクロ・プロジェクト数の増加見込みにかんがみると、現行の職員数では組織として十分な対応が困難になる可能性がある。また、州 POR については、POR の各階層との役割分担の中でいかなる役割を果たすべきかが曖昧であり、広大な管轄範囲に比して人員数が不足していると指摘されるなかで、POR 業務についていかなる役割を果たすべきか、関係者間での協議、決定が求められる。

技術面では、中央レベルについては技術面の自立発展性があると判断されるものの、州・郡レベルについては、今後、マイクロ・プロジェクト数が増えていくことにかんがみると、更なる能力強化が求められる。

財政面では、上位目標達成年の 2012 年までに限定した場合、今後も外部資金を確保できる可能性が比較的高いことから、財政面での自立発展性は相応に高いものと判断できる。

社会面については、住民の発意に基づいて計画されるマイクロ・プロジェクトは、社会的受容性が極めて高く、社会面での自立発展性は基本的に高いと考えられる。ただし資金利用、管理などを主因とした村落内の係争が生じる可能性も少なからず指摘されるため、普及員をはじめとした外部者のより適切なコントロールが望まれる。

3-4 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

・執務場所

本プロジェクトでは日本人専門家とザンビア人カウンターパートが、MACO 内の同建物の中で執務にあたっていた。そのため、日常的なコミュニケーションの場が頻繁に設けられ、相互理解、意思疎通、情報共有が促進された。このようにオフィスの場を近接させ、かつ現場訪問もカウンターパートとともに行き、緊密なコミュニケーションを取りながらプロジェクトを実施する他ドナーはごく少数であり、カウンターパートもこのような業務実施方法の効用を大いに認めている。

・個別専門家の投入

そして、プロジェクトのフェーズ 1 におけるチームリーダーが、農業・農村開発アド

バイザーとして MACO 内で勤務していたため、MACO での農業政策に係る機微を逐次把握することが可能であると同時に、MACO 幹部の意向理解、本プロジェクトに関する成果のインプットを効果的に行うことができた。また、本プロジェクトのフェーズ 1 を熟知する同アドバイザーの存在は、フェーズ 2 実施の際のメンターの役割を果たしたことも特筆される。

(2) 実施プロセスに関すること

・フェーズ 1 における参加型評価調査

本プロジェクトではフェーズ 1 終了時において、参加型評価調査を実施している。調査は半年近くに及び、ザンビア側、日本人側双方にとって多大な時間と議論を要する評価調査ではあったが、関係者がフェーズ 1 の成果と課題を十分に共有し、評価結果をフェーズ 2 の実施に活かしていくという合意の形成、並びにザンビア側のオーナーシップ醸成において大きな効果があった。

・モニタリングによる効果発現の促進、問題の早期発見・解決

本プロジェクトで重視してきたモニタリング活動は、村落における活動の効果や自立発展性を高め、問題が生じた際の早期発見・解決支援を図ることができるなど、その有効性が関係者からも高く評価され、四半期モニタリングが開始された。これまで事業を行った経験のない村落は、計画・実施・運営等において様々な課題にぶつかることが多い。適切なタイミングで支援を行うことにより、その後は円滑に事業が進むことも多く、モニタリング重視は有効であった。

・他スキームとの連携

本プロジェクトの実施においては、JICA のみならず在ザンビア日本大使館とも強固な連携体制を構築できたことが、プロジェクトの円滑な運営に寄与した。特にプロジェクト実施に係る資金確保の側面において、2KR 見返り資金や WFP 資金の獲得に際して日本大使館からの多大な助力を得たことは、プロジェクトの成果発現に大きく貢献している。

・関係者間のコミュニケーション促進

本プロジェクトは、MACO 本省、州、郡事務所の POR を通じて、関係者間のコミュニケーション円滑化に努力してきた。特にプロジェクトの進捗状況を相互に確認しあう取り組みとして、四半期モニタリング、年次会合、PaViDIA Day などを活用した。また、各種会合に出席できないキーパーソンへの情報提供手段として、プロジェクトの活動内容を記した「週報 (Weekly Bulletin)」を発行・配布するなどの取り組みを行ってきたことも特筆される。

3-5 問題点及び問題を惹起した要因

本プロジェクトの実施において特筆すべき阻害要因はない。

3-6 結 論

プロジェクトは円滑に実施され、プロジェクト終了時点においてプロジェクト目標である「孤立地域の参加型村落開発の実用モデルが確立される」を達成する見込みであると判断できる。PaViDIA アプローチを展開するための外部資金確保も実績を上げており、PaViDIA アプローチは他ドナー・NGO の事業においても活用されている。プロジェクトの上位目標である「プロジェクトで確立された、孤立地域の貧困削減を目的とした参加型村落開発モデルが他の地域で実現・展開される」の実現に向けて動き出しているといえる。

また、ザンビア側のオーナーシップは高く、専任カウンターパートの配置、MACO 予算を用いて MACO 事業として PaViDIA アプローチを実践するなど自立発展性の面からも評価できる。

3-7 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

＜有効性の更なる向上へ向けて＞

- ・ 策定された PaViDIA 全国展開戦略（成果 1）に、MACO の政策との関連、人員配置計画、予算配分計画、対象州の基本データなどの情報を追加する。
- ・ 本省 POR、州 POR、郡 POR の機能と役割分担について確認して明確化し、関係者で共有する。

＜インパクトの更なる発現へ向けて＞

- ・ PaViDIA アプローチを実践している村落では、村落の共同貯蓄が増加したり、個々の収入向上や就労機会が得られた例が報告されているが、全般的な調査はなされていない。PaViDIA アプローチの効果を具体的に示すために、生計・生活の変化、村落における活動の変化、共同貯蓄の使い道等を把握する調査の計画を作成する。

＜自立発展性の更なる向上へ向けて＞

- ・ 四半期モニタリングで得られたマイクロ・プロジェクト実施上のノウハウを蓄積し、関係者で共有する。
- ・ PaViDIA アプローチの更なる展開のために、MACO、本省 POR は外部資金獲得のための能力向上に努める。例えば、PaViDIA アプローチの効果に関する広報やスタッフの追加などの方法が考えられる。

3-8 教訓（当該プロジェクトから導き出された他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

- ・ 農村においてプロジェクト活動を行う際には、対象地域の社会に関する理解、それらを踏まえた実施方法の検討など社会面に対する配慮が必要である。PaViDIA アプローチでは、村落住民が事業を計画・実施・運営し、資金を管理するが、そこでは村落の社会構造、権力関係、組織等のあり方が少なからず影響を及ぼす。プロジェクト初期に、対象地域の社会の特徴を理解するため、農村における社会構造、権力関係、組織、ジェンダー等に関する社会調査を行うことが、円滑なプロジェクト実施につながる。
- ・ 住民参加型の農村開発プロジェクトを実施する際には、事業を行った経験の少ない住民・村落が、何の問題もなく事業を進められることは稀であり、モニタリングによる問題の早期発見と解決支援、更なる効果発現に向けたアドバイス等を行うことにより、事業を軌道に乗せ、自立発展性を高めることが見込まれる。住民の発意を適確に事業に反映し、持続性のある事業を行うためには、技術支援体制と外部による継続的なモニタリングをプロジェクトデザインに組み込むことが有効である。